

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成30年7月1日現在)

法人名	那覇空港ビルディング株式会社			電話番号	098-840-1151
所在地	沖縄県那覇市字鏡水150番地				
代表者職氏名	代表取締役社長 兼島 規	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	企画部 交通政策課			電話番号	098-866-2045

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成4年12月1日
設立経緯	航空需要が年々増加傾向を示し、空港旅客ターミナル施設の機能が限界に達していたことから、新たな旅客ターミナルビルを整備する必要があり、その管理運営を行うため第3セクター方式の法人が設立された。
設立目的	公共性のより一層の確保及び那覇空港旅客ターミナル施設の一元的な管理運営を行うことを目的に、第3セクター方式による株式会社として設立。
主な事業内容	①那覇空港国内線新旅客ターミナルビル建設事業 平成5～10年度 ②国内線新旅客ターミナルビル管理・運営事業 平成11年度～ ③新国際線旅客ターミナルビル建設事業 平成22年7月～平成26年1月 ④新国際線旅客ターミナルビル管理・運営事業 平成26年2月～ ⑤際内連結ターミナル施設建設事業 平成29年1月～

3 組織概況 (平成30年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	企画部参事監	常勤	5		
				その他	3人		2			6		
				県職員	0人		3			7		
			非常勤	その他	7人		4			8		

監事・ 監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等			
				県OB	0人		1				有無		
				その他	0人		2						
				県職員	0人		3				区分		
			非常勤	その他	4人		4					形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	73人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	65人
			その他	0人
			嘱託等	8人

※ 内訳

管理 職	4人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	1人
一 般 職	69人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	62人
			その他	0人
			嘱託等	7人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成29年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		3,566,854,000
内 訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		732,482,808

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	12,000株	25%
2	DFSベンチャーシンガホールリミテッド	7,000株	15%
3	沖縄振興開発金融公庫	3,774株	8%
4	オリオンビール(株)	3,500株	7%
5	ANAホールディングス(株)	2,800株	6%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県補助金等 ^注	51,750,000	500,490,000	
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合 計	51,750,000	500,490,000	0
県貸付金年度末残高	685,186,000	630,372,000	575,558,000
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成29年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,526,427	流動負債	5,479,922
現金及び預金	10,196,800	買掛金	1,382
売掛金	621,555	1年内返済長期借入金	1,771,627
貯蔵品	10,290	リース債務	16,189
未収還付消費税等	201,365	未払金	1,382,563
前払費用	39,629	未払費用	825,723
繰延税金資産	56,141	未払法人税等	760,544
未収入金	263,388	前受金	224,996
その他の流動資産	147,441	預り金	355,687
貸倒引当金	△ 10,184	1年内返済預り保証金	110,486
		賞与引当金	30,719
固定資産	37,267,993	固定負債	22,736,864
有形固定資産	36,850,646	長期借入金	20,614,388
建物	25,543,070	リース債務	15,671
構築物	178,578	預り保証金	1,719,634
機械装置	1,309,642	退職給付引当金	186,750
器具備品	365,945	役員退職慰労引当金	30,515
リース資産	30,184	特別修繕引当金	169,904
建設仮勘定	9,423,226		
無形固定資産	18,354	負債合計	28,216,786
ソフトウェア	16,902		
電力引込負担金	1,452	(純資産の部)	
投資その他の資産	398,991	株主資本	20,518,842
投資有価証券	275,807	資本金	3,566,854
関係会社株式	16,060	利益剰余金	16,951,988
長期前払費用	770	その他利益剰余金	16,951,988
破産更生債権等	15,093	別途積立金	13,980,000
繰延税金資産	106,004	繰越利益剰余金	2,971,988
その他投資	350	評価・換算差額等	58,792
貸倒引当金	△ 15,093	その他有価証券評価差額金	58,792
資産合計	48,794,421	純資産合計	20,577,634
		負債・純資産合計	48,794,421

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔自 平成29年4月1日〕
〔至 平成30年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
不 動 産 収 入	7,738,887	
事 業 収 入	2,626,801	10,365,689
売 上 原 価		5,451,296
売 上 総 利 益		4,914,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		559,147
営 業 利 益		4,355,244
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,586	
受 取 配 当 金	5,104	
検 査 業 務 費 用 分 担 金	68,912	
業 務 指 導 料	11,136	
雑 収 入	2,958	94,697
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	162,786	
支 払 手 数 料	2,000	
雑 損 失	238	165,024
経 常 利 益		4,284,917
特 別 利 益		
固 定 資 産 受 贈 益	3,723	
補 助 金 収 入	41,678	45,402
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	40,958	
固 定 資 産 圧 縮 損	41,678	
貸 倒 引 当 金 繰 入	8,394	91,031
税 引 前 当 期 純 利 益		4,239,287
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,254,120	
法 人 税 等 調 整 額	17,148	1,271,268
当 期 純 利 益		2,968,018

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。